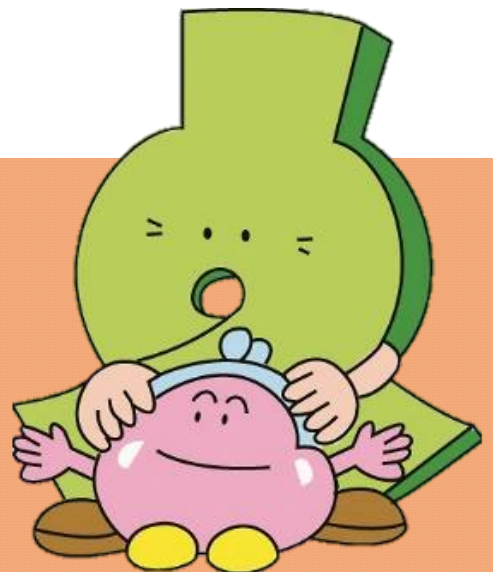


令和2年度版
(令和元年度決算)

文の京 の財政状況

—— 文京区の財政状況をわかりやすく解説します ——

文京区の家計簿は
どうなっているんだろう？



ぶんちゃん・がまちゃん



文京区



目 次

はじめに

第1部 文京区の財政状況

1	令和元年度普通会計決算のあらまし	5
2	歳入歳出決算の特徴	6
3	歳入決算の推移	7
4	歳出決算の推移	8
5	主な決算の状況	9
	ちよっと休憩① 文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの??	12
6	基金	13
7	特別区債	15
	ちよっと休憩② 文京区は貯金があるのに借金しないといけないの??	16
8	経常収支比率	17
9	実質収支	19
10	健全化判断比率	21
	ちよっと休憩③ 基金はどんなところで活用されているの??	22
11	不合理な税制改正等に対する特別区の主張	23
12	文京区における「ふるさと納税」の取組み	24

第2部 主要事業の実績報告

	令和元年度主要事業の実績報告	28
--	----------------	----

- 1 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

はじめに（普通会計とは）

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができます。しかし、各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっているため、地方公共団体間の財政比較等を行うことができません。

そこで、地方財政の統計のため、総務省の定める基準により、統一的に集計する方法が定められ、この基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。

この「文の京の財政状況」は、特段の記載が無い限り、全て普通会計にて集計した数値を使用しています。

◆ 用語の解説

使用している主な用語は下表のとおりです。なお、財政指標に関する用語については、各該当ページにて解説しています。

一般財源	特別区税など、使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる歳入です。
特定財源	国庫支出金・都支出金など、使途が特定されている歳入です。
特別区交付金	地方自治法等の規定に基づき、都が特別区に代わって、市町村税である「固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税」の3税（調整税）を課税・徴収しています。都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、都が課税・徴収した調整税のうち、55.0%（※）を特別区の財政需要に応じて交付しているものです。 ※2年度は、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の収入額と、法人事業税交付対象額の合算額の55.1%が、特別区交付金として交付されます。
義務的経費	法令の規定や経費の性質上、支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費です。 義務的経費は、人件費・扶助費・公債費を合計したものです。
人件費	職員等に対する給与や報酬などの経費です。
扶助費	生活保護法や地方公共団体の独自事業等により、対象者に直接支給した現金等の経費です。
公債費	過去に借り入れた、特別区債の元金と利子を返済した経費です。
投資的経費	道路、公園、学校などの建設整備事業や、用地取得に要する経費など、資本形成に関する経費です。
特別区債	地方公共団体が資金調達のために負担する長期の債務を地方債といい、特別区が発行するものを「特別区債」といいます。





第1部

文京区の財政状況

1 令和元年度普通会計決算のあらまし

元年度は、第3期基本構想実施計画の最終年として、子育て支援・教育施策、高齢者施策、災害対策など多岐にわたる課題について着実に取り組むため、優先度の高い施策を重点施策として展開しました。その結果、普通会計の決算は、歳入1,169億6,800万円、歳出1,103億3,300万円となり、収支は66億3,500万円の黒字となりました。この残額は、次年度に繰り越し、基金への積み立てや、補正予算の財源として有効に活用しています。

歳入決算額	歳出決算額	次年度の繰越額
1,169億6,800万円	1,103億3,300万円	66億3,500万円

◆元年度歳出決算 「1,103億円」の使いみち

<p>子育て・福祉の充実に 508億円</p> <p>(民生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆待機児童対策、子育て支援施策 ◆高齢者・障害者施策 など 	<p>教育・文化の振興に 212億円</p> <p>(教育費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校・幼稚園の運営 ◆生涯学習・文化振興 など 	<p>区役所の運営等に 130億円</p> <p>(総務費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庁舎・区民施設の維持 ◆戸籍証明事務、システム保守 など 
<p>環境・清掃・保健医療に 76億円</p> <p>(衛生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境保護、清掃事業 ◆健康づくり事業 など 	<p>道路・公園・まちづくりに 141億円</p> <p>(土木費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道路の整備、管理、保全 ◆公園整備 など 	<p>特別区債の返済に 8億円</p> <p>(公債費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別区債の返済 
<p>防災対策に 10億円</p> <p>(消防費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災訓練、災害用備蓄物資整備 ◆耐震改修促進 など 	<p>議会の運営に 6億円</p> <p>(議会費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆議会の運営費 	<p>産業・観光の発展に 12億円</p> <p>(商工費・労働費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興、就労支援 ◆観光振興 など 

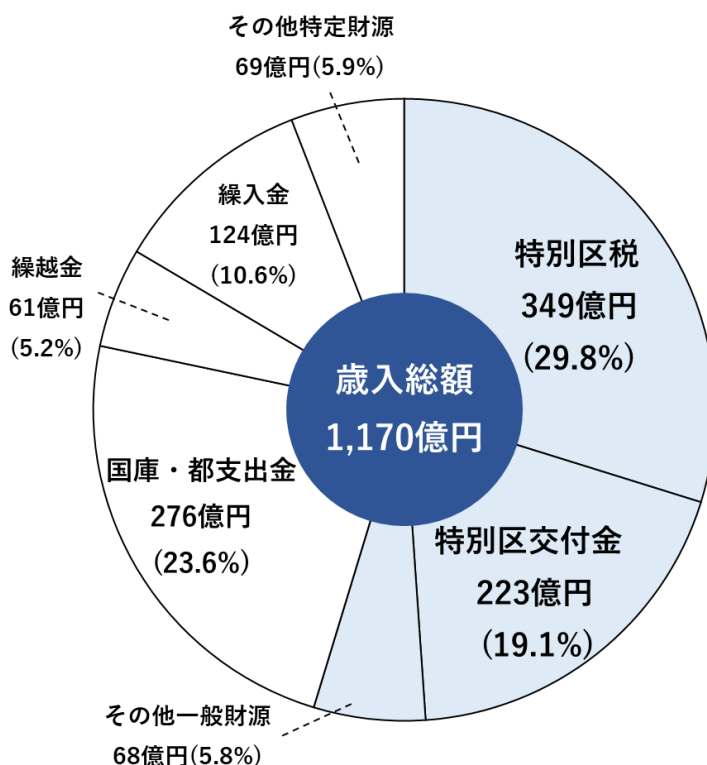
2 歳入歳出決算の特徴

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、前年度に比べ、12.6%、131億円の増となりました。

これは、国庫支出金や都支出金をはじめとする特定財源が、前年度に比べ19.6%、87億円の増となったことが主な要因となっています。

また、特別区税や特別区交付金をはじめとする一般財源は、640億円となり、前年度に比べ7.4%、44億円の増となりましたが、歳入全体に占める割合は、前年度より2.7ポイント減少した、54.7%となっており、歳入全体に占める一般財源の割合は、5年連続で減少しています。



円グラフ網掛部分：一般財源

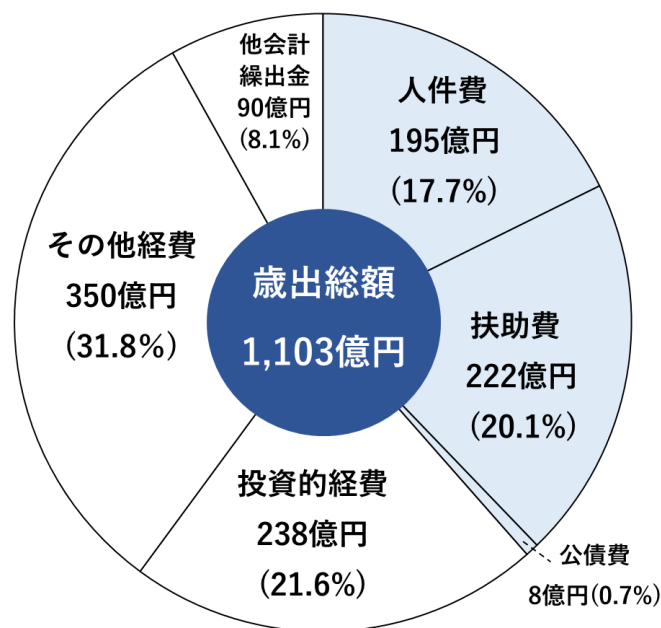
(2) 歳出の特徴

歳出決算額は、前年度に比べ、12.8%、125億円の増となりました。

これは、再開発事業や都市・地域再生緊急促進事業などの投資的経費が、前年度に比べ32.6%、59億円の増となったことが主な要因となっています。

また、義務的経費は、公債費が減少したものの、保育所の待機児童対策等により、扶助費が前年度に比べ6.3%、13億円の増となり、継続して増加傾向が続いています。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、区の自主的な事業に要する経費が限られてしまいますが、義務的経費の割合は前年度に比べ、3.1ポイント減少しました。



円グラフ網掛部分：義務的経費

3 歳入決算の推移

歳入は、その用途が特定されない一般財源と用途が特定される特定財源に分類されます。

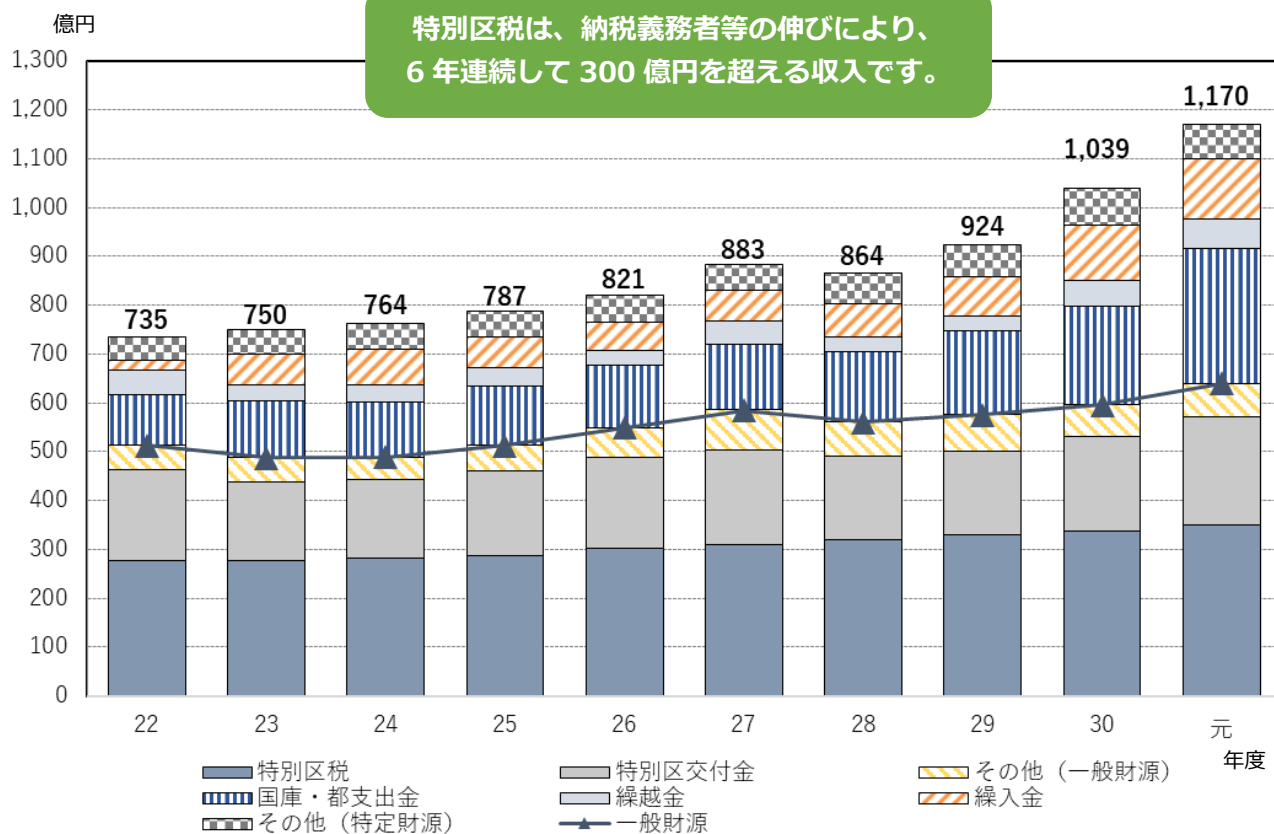
元年度決算における一般財源は、歳入全体の54.7%を占めており、その大半が、特別区税と特別区交付金です。

特別区税は、納税義務者等の伸びにより23年度から増加傾向にあり、ふるさと納税の影響による減はあるものの、直近は6年続けて300億円を超える収入となりました。

特別区交付金は、25年度から増加傾向にありましたが、法人住民税の一部国税化の影響等により、28年度に21億円の大幅な減となりました。その後、企業業績の回復等を背景として、元年度は、223億円の収入となりました。

(単位：億円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
一般財源	特別区税	276	277	282	288	302	310	320	329	337	349
	特別区交付金	188	162	160	173	187	193	172	171	194	223
	その他	49	49	47	52	61	83	69	76	65	68
	小計	513	488	489	513	550	585	561	576	596	640
特定財源	国庫・都支出金	105	115	113	121	128	134	143	171	201	276
	繰越金	50	33	36	38	29	47	30	32	54	61
	繰入金	20	65	72	62	58	64	69	79	113	124
	その他	47	49	54	53	56	53	62	67	75	69
	小計	222	262	275	274	271	298	303	348	443	530
合計		735	750	764	787	821	883	864	924	1,039	1,170



4 歳出決算の推移

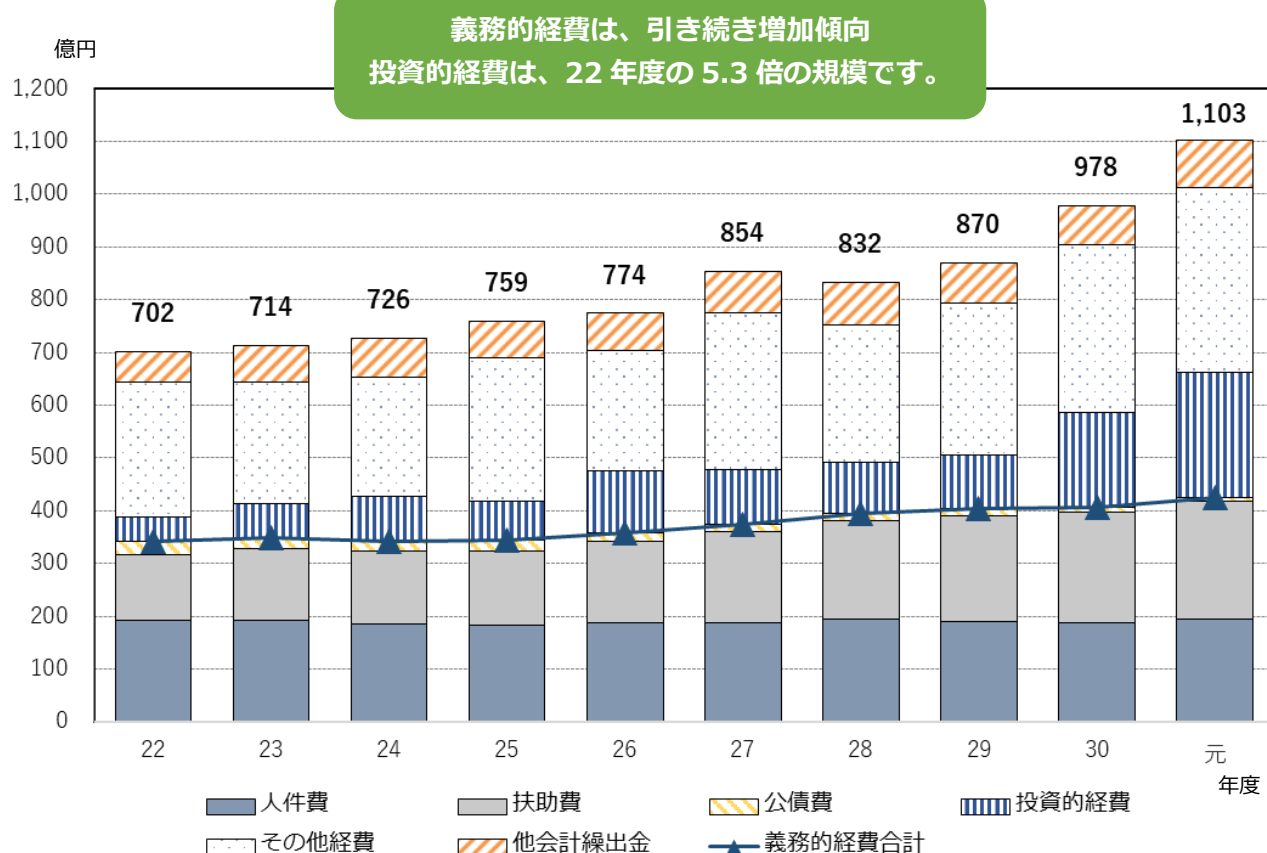
歳出全体に大きな割合を占める義務的経費は、家計に例えると食費や光熱水費など日常生活に欠かせない費用に当たり、削減することが非常に難しい経費です。

元年度決算における義務的経費は、歳出全体の38.5%を占めています。そのうち、人件費は195億円、歳出全体の17.7%を占め、22年度と比較すると2億円、1.0%の増となりました。扶助費は222億円、歳出全体の20.1%を占め、22年度と比較すると99億円、80.5%の増となりました。

また、投資的経費は238億円、歳出全体の21.6%を占め、22年度と比較すると193億円、428.9%の増となっており、今後も老朽化した施設の改修等が続くため、基金や特別区債などを活用した計画的な予算執行が必要となっています。

(単位：億円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
義務的経費	人件費	193	193	186	182	188	188	195	191	188	195
	扶助費	123	135	137	141	154	172	185	199	209	222
	公債費	26	22	20	21	16	15	15	13	10	8
	小計	342	350	343	344	358	374	395	403	407	425
投資的経費		45	63	85	74	117	102	97	103	179	238
その他経費		256	231	224	272	228	299	261	288	317	350
他会計線出金		59	70	74	69	71	78	80	76	75	90
合計		702	714	726	759	774	854	832	870	978	1,103



5 主な決算の状況 ①特別区税

特別区税は、歳入総額の29.8%を占める主要な一般財源の1つです。元年度決算額では、前年度と比較すると12億円、3.7%の増となっています。

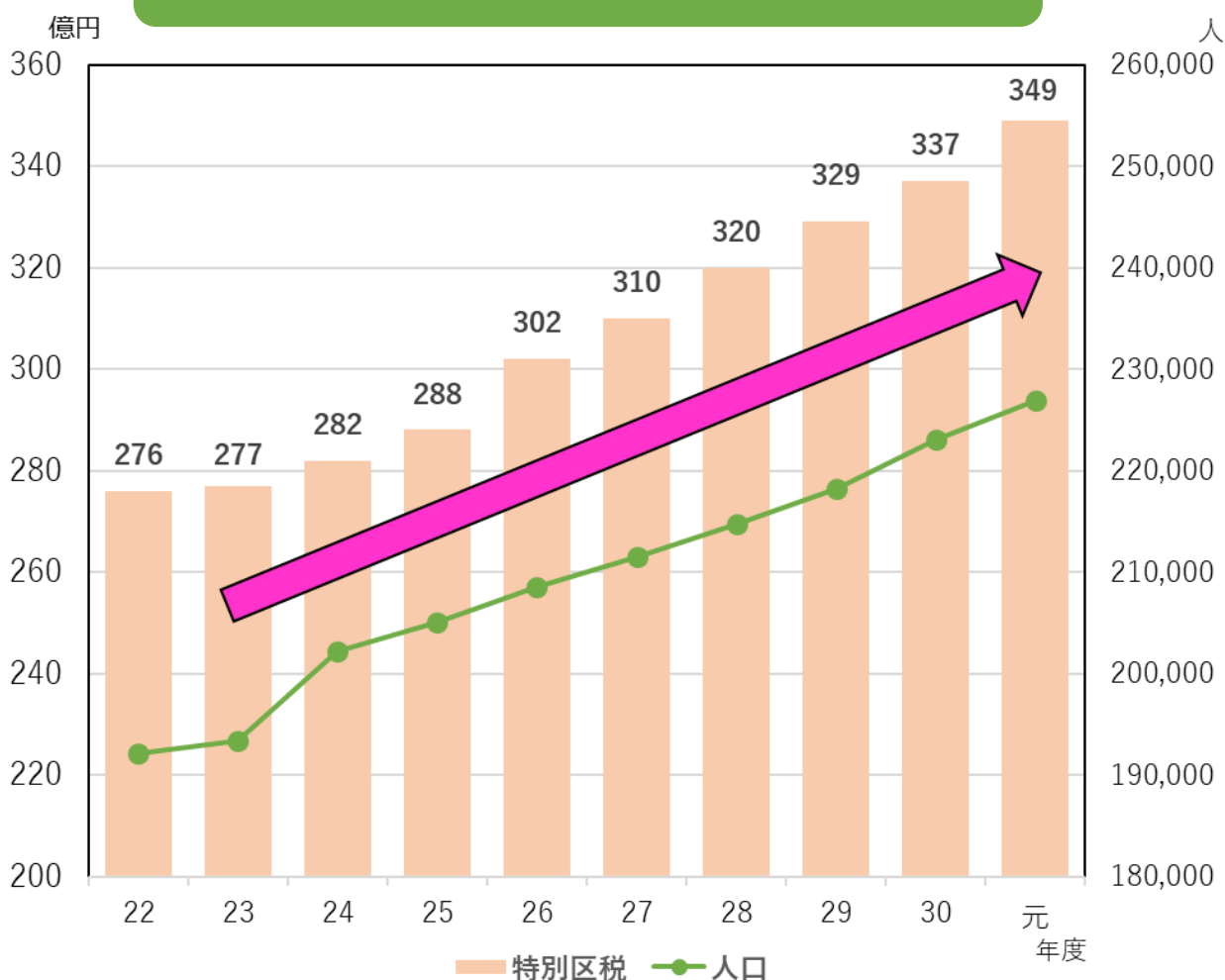
過去10年間の推移を見ると、23年度より人口の増加に伴う納税義務者等の増により増加を続けており、9年連続の増加となっています。また、ふるさと納税の影響等による減はあるものの、直近は6年続けて300億円を超える収入となりました。

◆ 文京区の特別区税と人口の推移

(単位：億円、人)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
特別区税		276	277	282	288	302	310	320	329	337	349
人口		192,138	193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933

リーマンショック等の影響により、22年度に大きく減少しましたがその後は、納税義務者の増等により、9年連続で増加しています。



5 主な決算の状況 ②特別区交付金

特別区交付金とは、都区財政調整制度に基づき、東京都が都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、その55.0%(※)を特別区の財政需要に応じて配分し、特別区交付金として交付しています。

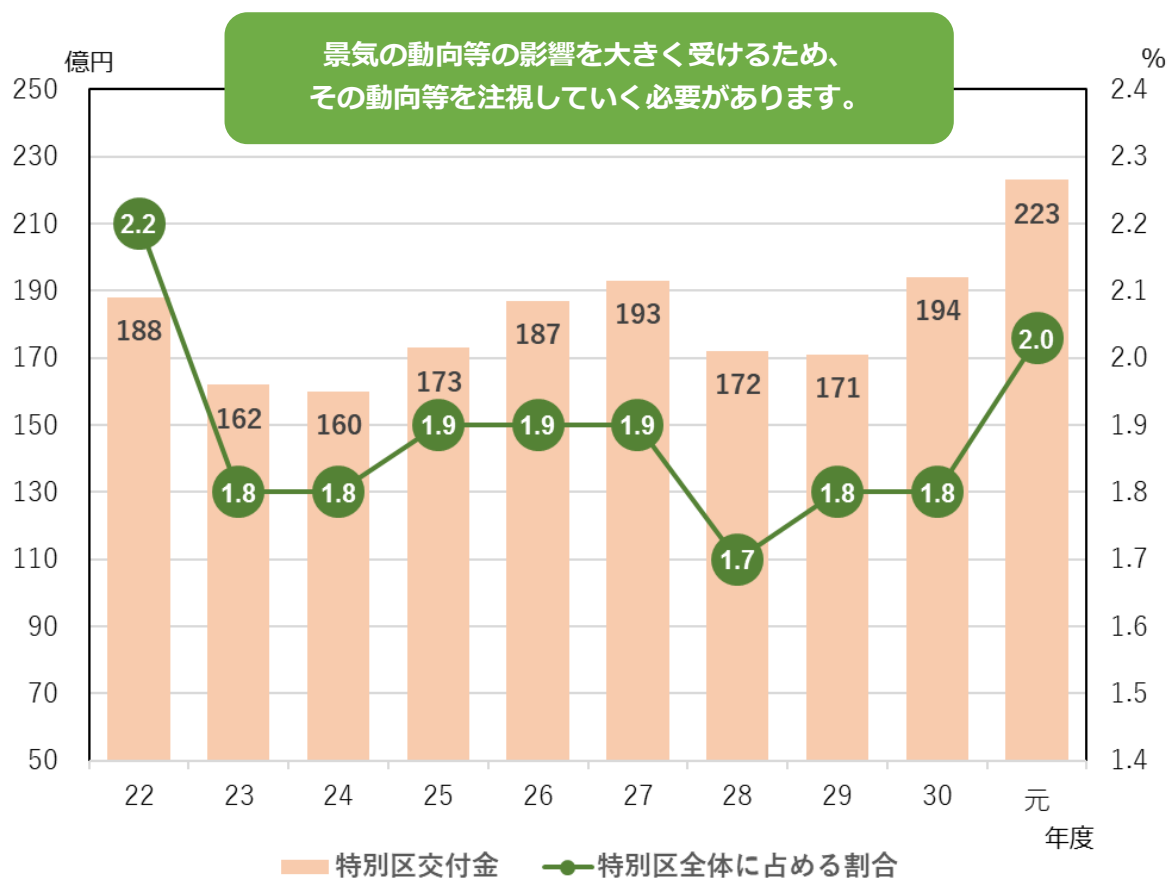
特別区交付金は、目白台運動公園の用地取得費の算定が終了したこと等により、23年度に26億円の減となりましたが、景気回復に伴う法人住民税の歳入増等により、25年度から緩やかな増加傾向となりました。28年度には、法人住民税の一部国税化の影響等により、21億円の大幅な減となりましたが、元年度は国家公務員研修センター跡地用地取得費等の増加に伴い、前年度から29億円増の223億円となり、過去最大規模の交付額になっています。

※2年度は、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の収入額と、法人事業税交付対象額の合算額の55.1%が、特別区交付金として交付されます。

◆ 特別区交付金の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
特別区交付金		188	162	160	173	187	193	172	171	194	223
特別区全体に占める割合		2.2	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0



5 主な決算の状況 ③目的別歳出

目的別歳出とは、歳出決算額を行政分野ごとの目的に応じて区分したものです。待機児童対策や高齢者・障害者施策などを目的とした「民生費」、学校・幼稚園の運営や生涯学習・文化振興などを目的とした「教育費」など、13の区分に分類されます。

元年度決算額では、民生費が、私立認可保育園の運営補助や私立認可保育所及び育成室の整備等により、前年度から78億円、18.0%増の508億円となり、歳出全体の46.1%を占める最も大きな割合となっています。

次に、教育費は、スポーツセンターの改修工事の終了や学校施設快適性向上事業の減により、前年度から14億円、5.9%減の212億円となり、歳出全体の19.2%を占めています。

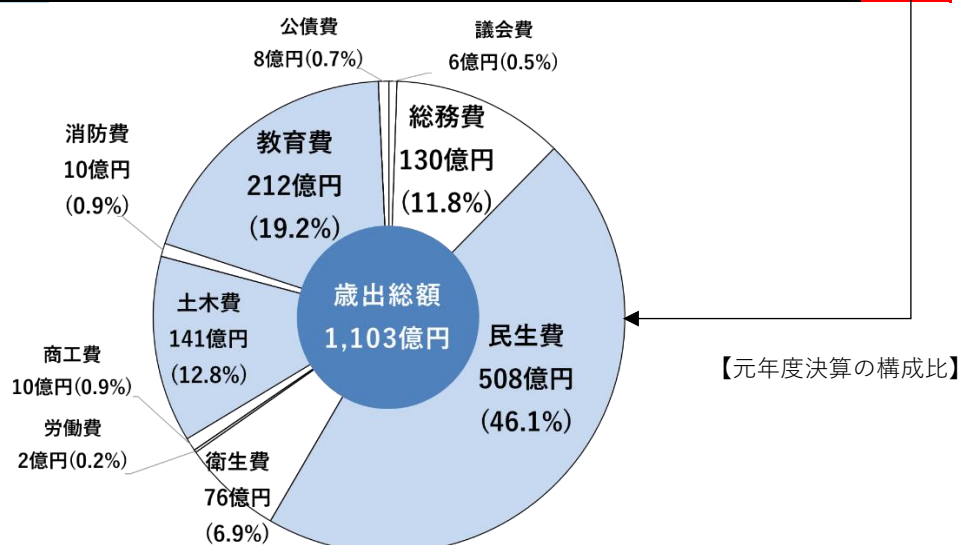
また、土木費は、再開発事業助成や都市・地域再生緊急促進事業助成等により、前年度から49億円、53.2%増の141億円となり、歳出全体の12.8%を占めています。

民生費・教育費・土木費の3つの行政分野で、
歳出総額の約8割を占めています。

◆ 目的別歳出の推移

(単位：億円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
議会費		6	7	7	6	6	7	6	7	6	6
総務費		171	147	119	113	134	173	138	112	122	130
民生費		274	300	313	318	371	368	388	405	430	508
衛生費		65	65	65	64	66	65	66	72	73	76
労働費		5	4	2	2	1	1	1	1	2	2
農林水産費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費		8	8	7	7	6	7	6	5	6	10
土木費		45	38	36	38	39	49	50	67	92	141
消防費		6	7	11	10	11	9	10	9	11	10
教育費		96	115	146	180	123	161	152	179	226	212
災害復旧費		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費		26	22	20	21	16	15	15	13	10	8
諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		702	714	726	759	773	774	854	870	978	1,103





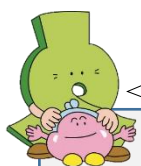
ちょっと休憩①・・・文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの？

文京区の財政状況を分かりやすくお伝えするため、とある家庭『文京家』の家計簿に置き換えて、見てみましょう。文京家の『収入』を年間 500 万円として、元年度の歳入歳出決算額に置き換えた場合の 1 年間の家計簿がこちらです。

◆ 収入と支出をまとめると・・・

収 入		支 出	
給料 (特別区税・特別区交付金)	245万円	食費 (人件費)	84万円
諸手当 (地方消費税交付金など)	29万円	医療費・保育料など (扶助費)	95万円
パート収入 (使用料・手数料など)	16万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	114万円
家の改修などへの助成金 (国庫支出金・都支出金)	118万円	子どもへの仕送り (繰出金)	38万円
貯金の取り崩し (繰入金)	53万円	ローンの返済 (公債費)	3万円
ローンの借入 (特別区債)	1万円	家具や車などの修理 (維持補修費)	2万円
株式の配当・預金利子 (財産収入)	3万円	家の増改築 (投資的経費)	102万円
その他の収入 (諸収入・繰越金など)	35万円	貯金 (積立金)	34万円
合計 (A)	500万円	合計 (B)	472万円

元年度の残額 (A) - (B)	28万円
-------------------------	-------------



元年度の文京家の家計の状況はどうだったかな？

【文京家の家計簿メモ】

元年度の我が家の収入は、給料と諸手当を合わせた自由に使えるお金が 274 万円となり、収入全体の 5 割以上となりました。また、助成金を積極的に使って支払いを行い、自由に使えるお金を無駄遣いしないように支払いました。また、給料や手当などが思ったよりもらえなかったときや、思いもよらない出費などに備えるために、貯金を 53 万円下ろして備えておきました。

支払いの方は、食費・医療費・保育料など、決まって支払う経費が全体の約 4 割を占めている状況でした。古くなってきた家の改修などにも、お金がかかるようになってきました。今年はやりくりの結果、あらかじめ用意していたお金のうち 28 万円が残ったので、次の年に持ち越して、急な出費や貯金などに有効に使っていこうと思います。

6 基金

基金は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、「貯金」に当たるものです。年度間の財源調整を図り、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するとともに、将来的に起きる可能性のある激甚災害等への備えとしても必要不可欠なものです。

(1) 基金の種類

基金には、年度間における財源の不足等を調整するための「財政調整基金」や、満期一括償還など将来の特別区債償還に備えて積み立てを行う「減債基金」、施設建設などの個々の目的を達成するために積立を行う「特定目的基金」があり、元年度末現在で、14の積立基金があります。

29年度には、新たに、子ども宅食プロジェクト事業の運営を目的とした「子ども宅食プロジェクト基金」を創設しました。ふるさと納税制度におけるクラウドファンディングを利用し、いただいた寄附金を積み立て、有効に活用しています。

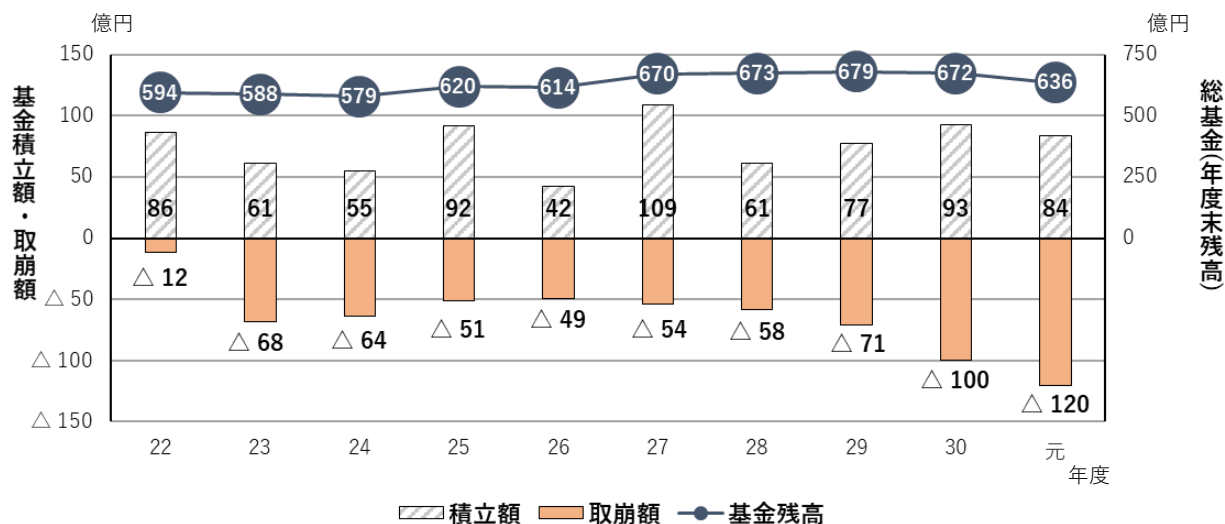
元年度は、84億円の積み立て、120億円の取り崩しを行い、基金残高は、総額で前年度比36億円減の636億円となりました。今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設の改築・改修は今後も継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

(単位：千円)

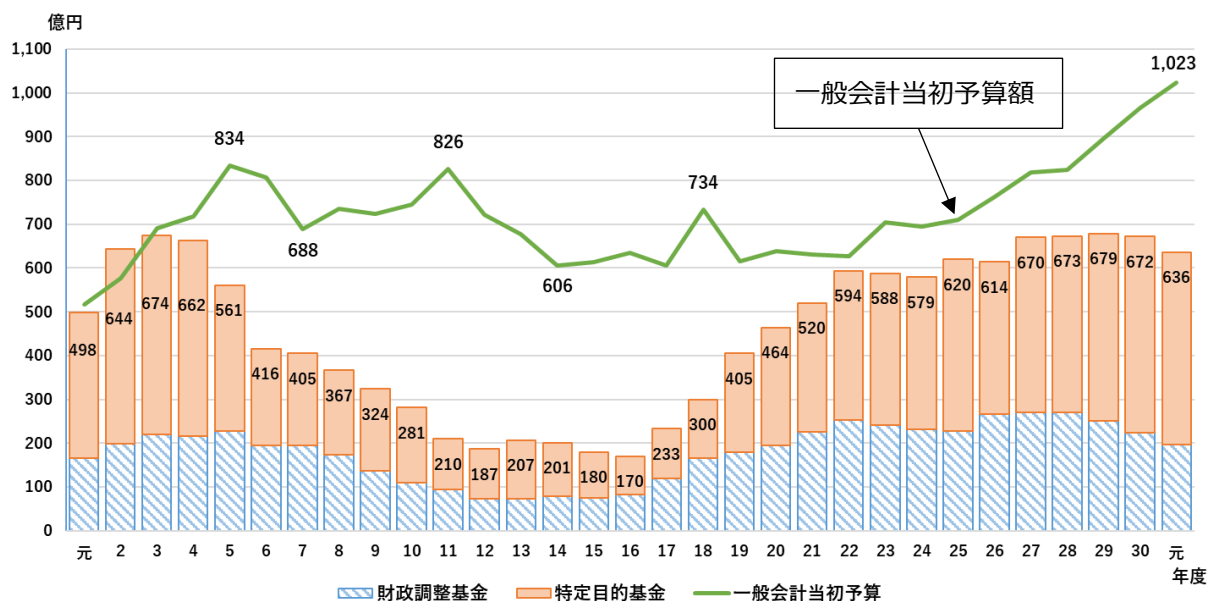
区 分	30年度末 現在高	積 立 て	取 り 崩 し (調整)	元年度末 現在高	
	A	B	C	A + B - C	
積 立 基 金	財政調整基金	22,276,129	2,771,624	5,320,220	19,727,533
	減債基金	368,364	185,846	0	554,210
	奨学資金の貸付基金	55,146	329	29	55,446
	教育研究奨励基金	31,247	17	17	31,247
	学校施設建設整備基金	23,111,030	5,012,325	3,214,000	24,909,355
	住宅対策基金	27,494	14	0	27,508
	国際交流基金	95,674	51	0	95,725
	地域福祉基金	665,984	355	355	665,984
	区民施設整備基金	19,209,544	10,244	3,401,530	15,818,258
	介護給付費準備基金	1,277,549	305,898	0	1,583,447
	森鷗外基金	506	2	1	507
	石川啄木基金	3,307	22	0	3,329
	樋口一葉基金	5,287	59	0	5,346
	子ども宅食プロジェクト基金	69,298	89,913	55,824	103,387
合計	67,196,559	8,376,699	11,991,976	63,581,282	

◆ 基金積立額・取崩額と総基金（年度末残高）の推移



(2) 当初予算と基金残高の推移

総基金の年度末残高は、平成3年度の674億円から、16年度では170億円と13年間で504億円減少しました。17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増加等による一般財源の増加により、15年間で466億円増加し、元年度末残高は636億円となっています。



(3) 文京区の区民一人あたりの基金残高と人口の推移

人口は、22年度から毎年増加を続けており、10年間で約35,000人増加しています。区民一人あたりの基金残高は、元年度末現在で28万円となっており、わずかに減少しています。

(単位：人、万円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
人口 (年度末)		192,138	193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933
区民一人あたり基金残高		31	30	29	30	29	32	31	31	30	28

7 特別区債

特別区債を発行することを起債といい、家計に置き換えればローンを組むことです。

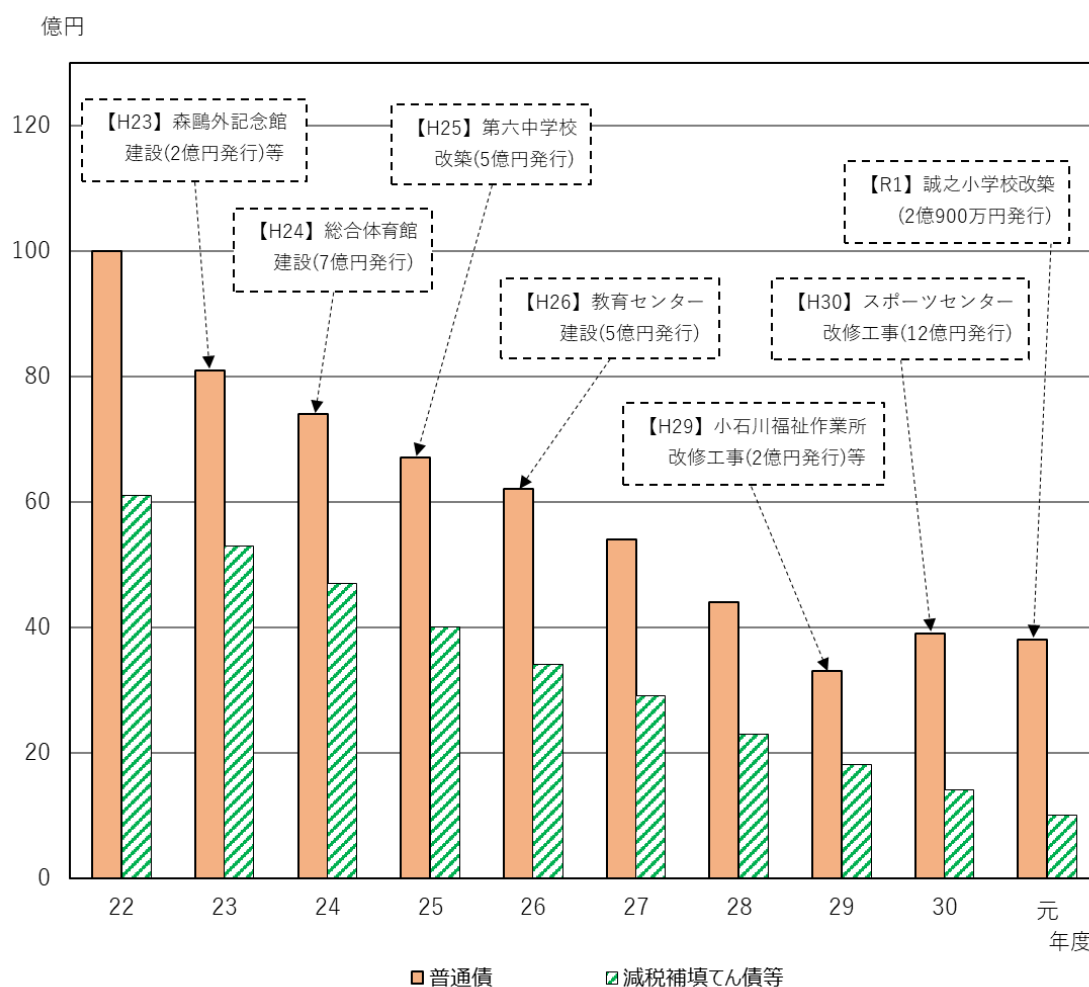
自分の家を作る際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。

そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

◆ 特別区債（年度末現在高）の推移

本区の特別区債の残高は、計画的な償還（返済）により、年々減少してきています。

元年度は、誠之小学校改築に2億900万円の起債を行いました。22年度の残高と比べて113億円減っています。



(単位：億円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
特別区債残高		161	134	121	107	96	83	67	51	53	48
内 訳	普通債	100	81	74	67	62	54	44	33	39	38
	減税補填てん債等	61	53	47	40	34	29	23	18	14	10



ちょっと休憩②・・・文京区は貯金があるのに借金しないといけないの？

元年度末現在の基金（貯金）は、636 億円ありましたが、元年度も起債（借金）を行っています。貯まっている貯金をおろせば、借金をしなくてよいのではないのか？残っている借金を全部返してしまえばよいのでは？不思議に感じる方もいらっしゃると思います。

どうしてお金を
借りているの？



例えば、学校を建てるときには、一時的にとっても大きなお金が必要になりますが、区では、公共施設の建設など一時的に大きな費用が必要となった場合にお金を借りています。

そして、学校は毎年作り変えるものではなく、何十年も長い間使われていく施設ですので、かかった費用は、現世代だけでなく将来の区民のみなさんのために使われているものとも言えます。

今持っている貯金をおろして学校を建てることもできますが、その負担は学校を建てたときの世代の方々だけが負うことになってしまいます。また、貯金をたくさん使ってしまうことになるため、その年に大きな出費が必要となったときに支払うお金がなくなってしまう可能性があります。

このため、『世代間の公平性』と『一時的な経費負担増を軽減』するため、施設を建てる時に借入れを行い、現世代の区民と将来の区民とで、平等に分担して支払うという方法でお金を工面しています。

今ある貯金を使ってしまう場合
— 起債しない場合 —

負担大

負担なし



現世代
の区民

将来の区民
10年後—20年後—30年後



将来世代と負担を分担
— 起債する場合 —

「現世代の区民」と「将来の区民」で負担を公平に分担



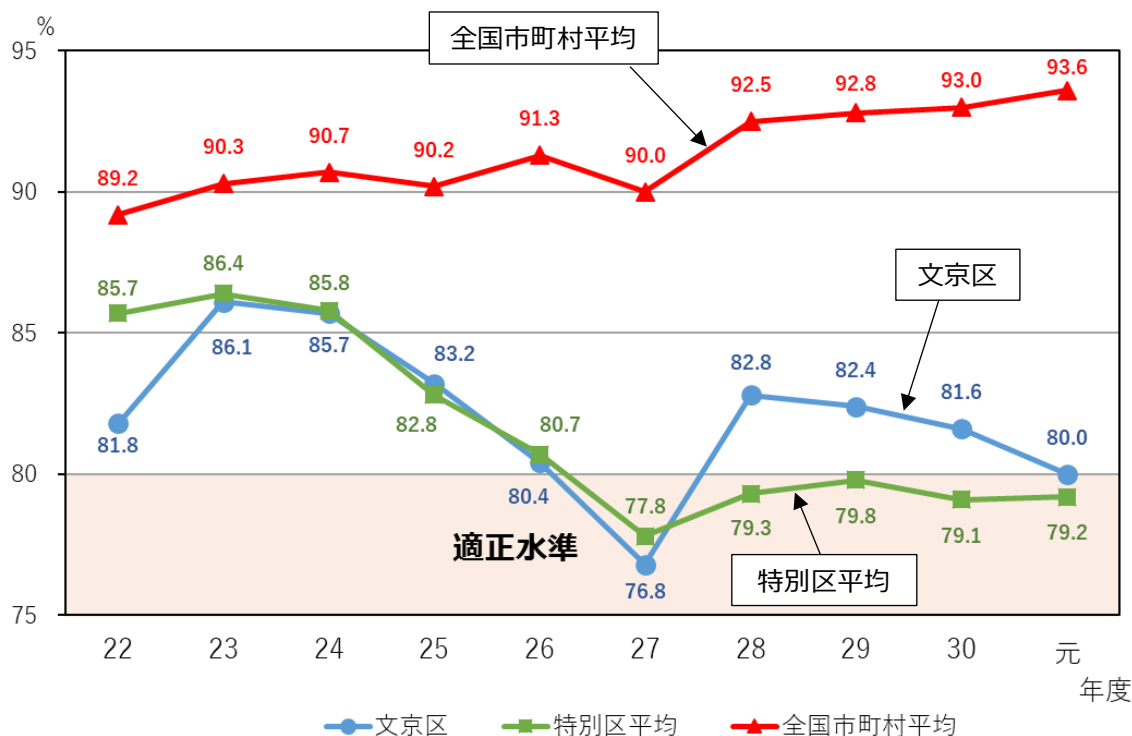
施設を使用する区民みんな
現世代 — 10年後 — 20年後 — 30年後



8 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

◆ 経常収支比率の推移



本区では、17年度以降、適正水準である70%台を維持してきましたが、22年度に、一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。元年度は1.6ポイント改善し、適正水準の80.0%となりました。

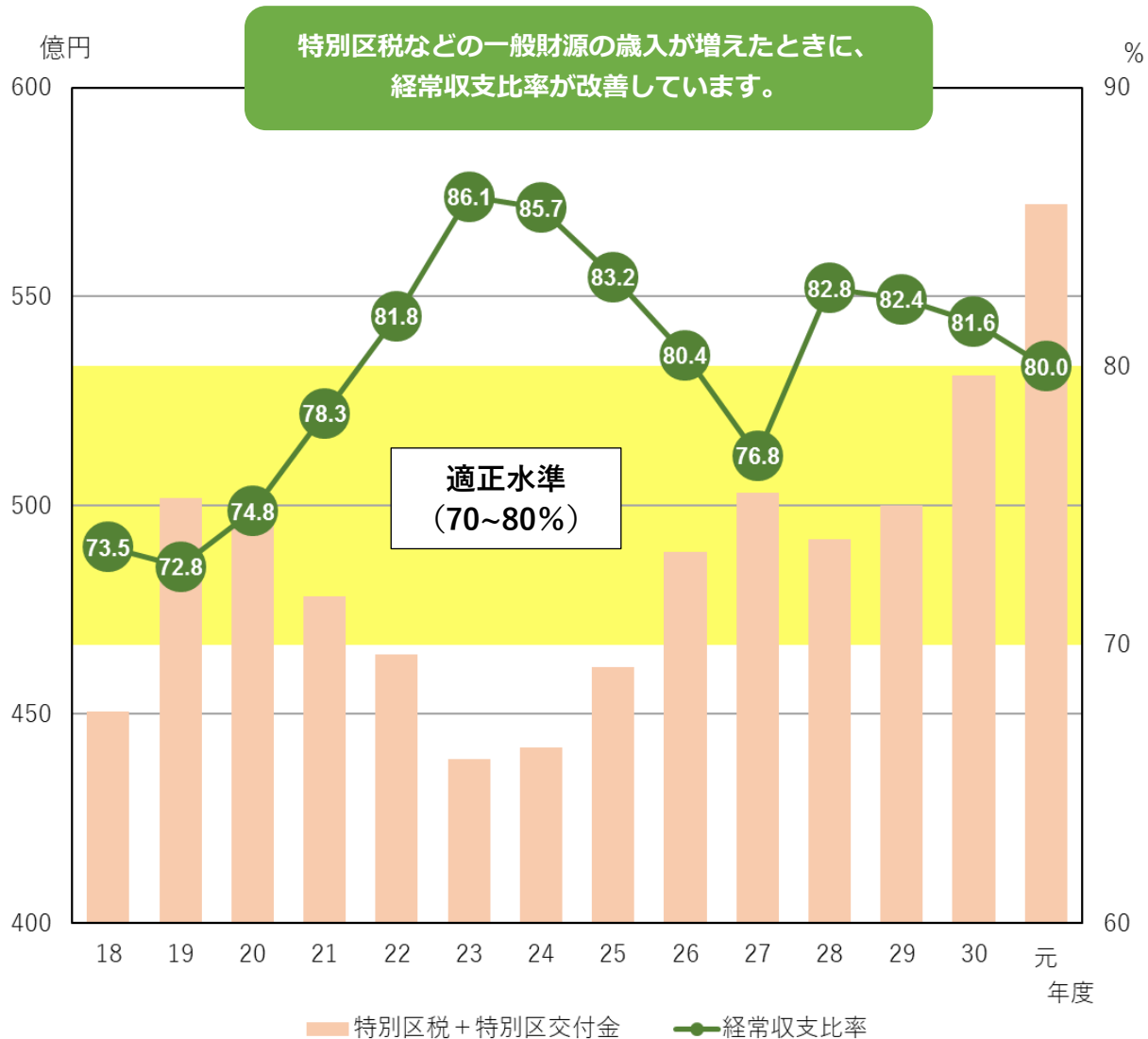
今後も、少子高齢化への対応や待機児童対策など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

【用語の解説】

経常 収支比率	人件費、扶助費、公債費などのように、毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源が、特別区税や特別区交付金のように毎年経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。 この割合が高くなると、新たな区民ニーズにかかる経費の余力が少なくなり、財政が硬直化していることとなります。
	算出方法 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$

(経常比率は、住民税減税補てん債または臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。)

◆ 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移



(単位：%、億円)

区 分 \ 年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
経 常 収 支 比 率	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0
特 別 区 税 + 特 別 区 交 付 金	451	502	500	478	464	439	442	461	489	503	492	500	531	572

9 実質収支

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。

財政運営上、どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

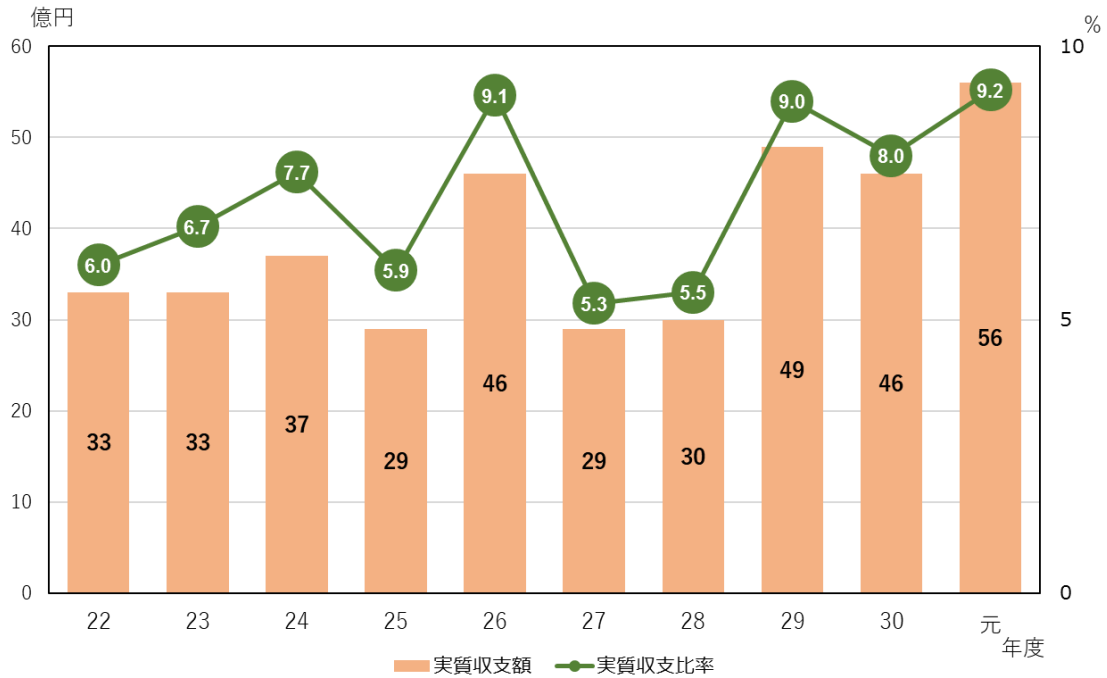
元年度の実質収支比率は、標準財政規模が34億円増加した一方で、各種交付金の伸び等により歳入決算額が増加したことで、実質収支額も10億円の増となり、前年度比1.2ポイント増となる9.2%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した実質単年度収支は、基金の取り崩し額が大きく、3年連続のマイナス収支となっています。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

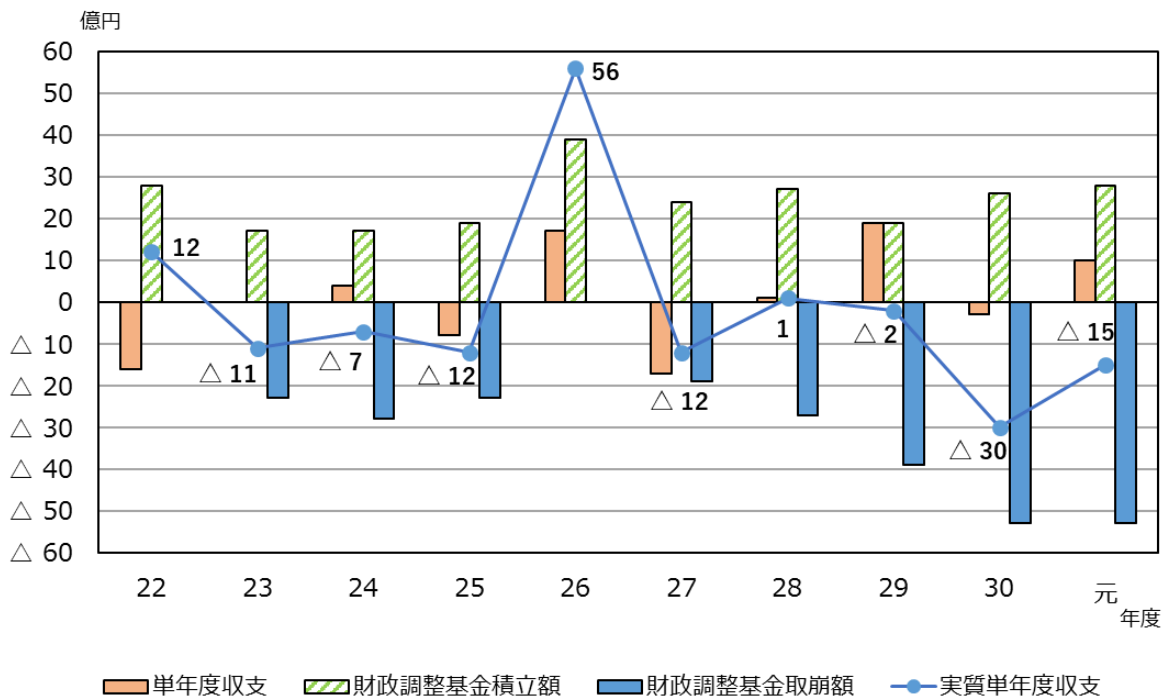
【用語の解説】

実質収支	<p>歳入額と歳出額の差額から、翌年度に繰り越す財源を除いた金額です。その年の残った金額から、次の年に使う分を差し引いた純粋な残金となります。</p> <p>算出方法 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源</p>
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。</p> <p>算出方法 = $\frac{\text{実質収支（歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。</p> <p>特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。</p>
単年度収支	<p>実質収支から、前年度の実質収支を除いた金額をいいます。その年の残った金額には、前の年の残った金額も含まれていることから、これを除いた単年度の収支を算出しています。</p> <p>算出方法 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、財源の年度間調整を行っている「財政調整基金」の積立て、取崩しを行わなかったものとして算出した金額をいいます。</p> <p>算出方法 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額</p>

◆ 実質収支額と実質収支比率の推移



◆ 実質単年度収支構成要素の推移



(単位：億円)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元
実質収支		33	33	37	29	46	29	30	49	46	56
単年度収支	△	16	0	4	8	17	17	1	19	3	10
財政調整基金積立額		28	17	17	19	39	24	27	19	26	28
財政調整基金取崩額		-	23	28	23	-	19	27	39	53	53
標準財政規模		542	493	477	483	509	549	550	543	574	608
実質単年度収支	△	12	11	7	12	56	12	1	2	30	15

10 健全化判断比率

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率（4 つの指標）について、平成 19 年度から作成し、公表しています。

健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、その数値に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

元年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

◆ 元年度健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△9.20)	— (△10.48)	△4.5	— (△130.4)
平成30年度	— (△7.97)	— (△9.40)	△4.5	— (△149.9)
増(△)減	— (△1.23)	— (△1.08)	0.0	— (19.5)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「-」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

【用語の解説】

実 質 赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実 質 公債費比率 (3 か年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将 来 負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$



ちょっと休憩③・・・基金はどんなところで活用されているの??

元年度の学校施設建設整備基金は、学校施設快適性向上に 8 億 5,300 万円、誠之小学校改築に 8 億 2,800 万円などに活用し、総額 32 億 1,400 万円の取り崩しを行いました。

また、区民施設整備基金については、文京大塚みどりの郷改修関係経費に 13 億 5,200 万円、文京くすのきの郷改修関係経費に 6 億円、青柳保育園建設工事に 3 億 7,700 万円、大塚福祉作業所改修関係経費に 3 億 7,600 万円などに活用し、総額 34 億 200 万円の取り崩しを行いました。

この結果、学校施設建設整備基金は、元年度末残高 249 億 900 万円、区民施設整備基金は 158 億 1,800 万円となりました。

学校施設快適性向上事業



校舎がきれいになったね！



施設がリニューアルされたね！



文京大塚みどりの郷改修関係経費



11 不合理な税制改正等に対する特別区の主張

国は、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正等により、都市部から税源を吸い上げ、各地域に再配分する動きを進めています。

こうした不合理な税制改正等による特別区全体の影響額は、2,500 億円に迫る勢いであり、特別区における人口 70 万人程度の財政規模に相当します。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症対策では、全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費など、特別区の負担は増え続けています。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

◆ 不合理な税制改正等の影響額

法人住民税の一部国税化による減収額	△1,459 億円
地方消費税にかかる清算基準の見直しによる減収額	△590 億円
ふるさと納税による財源の流出	△424 億円
合 計	△2,473 億円

(消費税率 10%段階における特別区全体の令和 2 年度影響額の試算)

特別区長会 特別区の主張



より詳細な情報は、特別区長会の HP
をご覧ください。

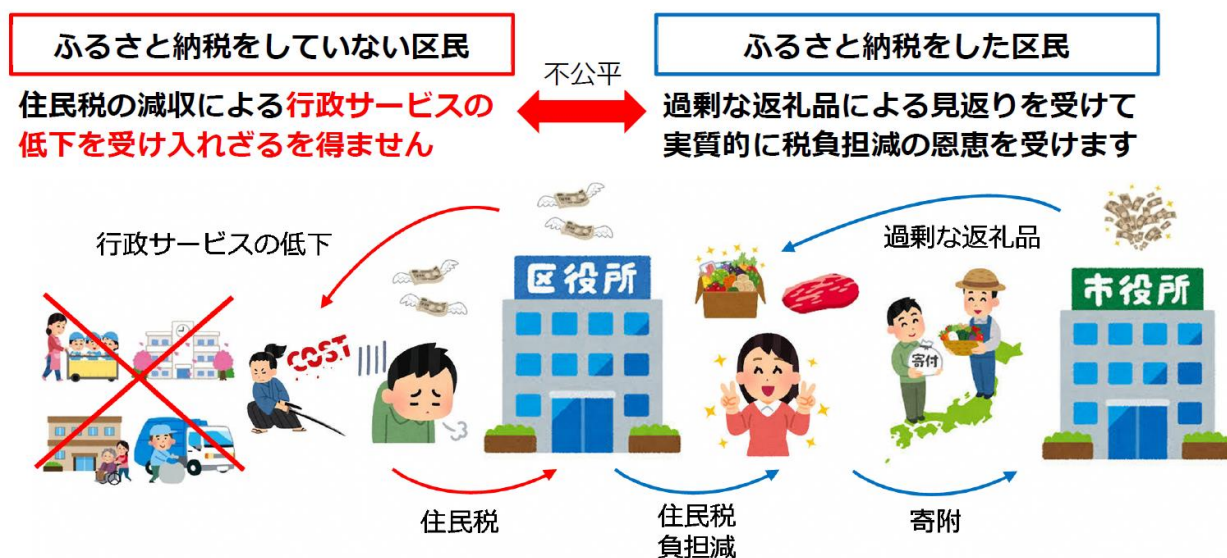
【用語の解説】

地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の保障と均衡を図り、地方行政の計画的運営を保障するため、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源とし、一定の基準により国が地方公共団体に交付するものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。 普通交付税：標準的な財政需要（基準財政需要額）－ 標準的な財政収入（基準財政収入額）により、財源不足額に対して交付されます。 特別交付税：普通交付税で捕捉されなかった災害等の特別な財政需要に対して交付されます。
-------	---

12 文京区における「ふるさと納税」の取組み

税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなど、「ふるさと納税」制度の趣旨には特別区としても賛同しています。

しかし、一方では過剰な返礼品により、返礼品を受けた区民のみが恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じているのも事実です。また、27年度から適用された、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」により、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されています。



このような状況下で、本区は、過熱する返礼品競争に一石を投じるべく、ふるさと納税制度を利用し、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、企業等からの寄附等により食品を配送する「子ども宅食プロジェクト」を開始しました。集まった寄附金は、「子ども宅食プロジェクト基金」に積み立て、宅食事業に活用しています。

返礼品がないにもかかわらず、元年度は、9,000万円を上回る寄附金を集めることができ、宅食事業に活用しました。

◆ 子ども宅食プロジェクト寄附額

年度	寄附額
29年度	82,253,400円
30年度	51,873,625円
元年度	94,690,441円
合計	228,817,466円



(配送食品)





第2部

主要事業の実績報告



第2部 主要事業の実績報告

元年度に、文京区が実施した主要な事業の実績報告書を作成しました。

29年度より、「統一的な基準による財務書類」を導入したことにより、事業ごとにセグメント分析した行政コスト計算書を作成することができるようになりました。この、セグメント行政コスト計算書により、人件費等も含めた事業の総コストを把握することができ、区が行っている事業をより詳しく理解していただくための一助になればと考えています。

本実績報告書により、各事業でどのような活動を行ったのか、そのために必要としたコストや対する収入はどれくらいあったのかなどを、事業ごとにシート化し、掲載しています。

文京区全体の財務書類等は、「令和元年度 統一的な基準による財務書類」（令和2年11月発行 会計管理室）をご参照ください。

◆ 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書（円）		
経常費用	1,003,000	← 毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	847,000	← 行政サービスを提供するために必要な費用
人件費	800,000	← 担い手である職員や非常勤職員にかかる費用
物件費等	40,000	← 委託料、消耗品費、維持修繕費等、事業にかかる費用
その他	7,000	← その他の業務費用
移転費用	156,000	← 物品やサービスの購入を伴わず、金銭の移転のみが発生する費用
補助金等	100,000	← 政策目的による補助金など
社会保障給付	50,000	← 社会保障給付にかかる扶助費
その他	6,000	← その他の移転費用
経常収益	1,000	← 毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	500	← サービスの対価として納入する使用料金など
その他	500	← その他の経常的な収益
純経常行政コスト	1,002,000	
臨時損失	0	← 災害復旧に関する費用など臨時的に発生する費用
臨時利益	0	← 資産売却益など臨時的に発生する収益
純行政コスト（A）	1,002,000	← 費用から収益を除いた、純粋ななかったコスト


行政コスト計算書に計上されない財源（円）		
その他の収入（B）	2,000	行政コスト計算書に計上されない国・都支出金を明らかにしています。
国庫支出金	1,000	
都支出金	1,000	
国・都支出金以外の収入	0	


区が負担したコスト（C）		
純行政コスト（A）-その他の収入（B）	1,000,000	純行政コストから国・都支出金等を控除し、事業に投入された区民税等の一般財源を明らかにしています。

区民ひとりあたりのコスト（円）		
(C) / 226,933人	4	かかった経費を区民1人あたりの経費に換算し、区民1人あたりの負担額を分析しています。


事業コストの分析（円）		
元年度活動コストの分析		行政サービスの直接の対象となったものの件数や、事業の対象者（受益者）1件あたりの経費に換算することで、事業の費用分析をしています。
対象者数（D）	500	
対象者1人あたりのコスト (C) / (D)	2,000	


<p>事業名</p>	<p>保育所待機児童解消緊急対策</p>		
<p>事業概要</p>	<p>未就学児童人口の著しい増加等による保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、今後も私立認可保育所の開設を中心とした誘致を積極的に進め、保育所入所待機児童の解消を目指します。</p>	<p>(私立認可保育所外観)</p> 	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>令和元年度期中及び2年度当初までに、年間で16施設（区有施設等の活用による2施設を含む。）の私立認可保育所を開設し、待機児童解消の一層の促進を図りました。 また、私立認可保育所への巡回指導を延べ505回行うとともに、認可保育所42施設、小規模保育所12施設に対して指導検査を行うことで、さらなる保育の質の向上と安全確保を図りました。</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>5,438,702,155</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>3,608,895,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>283,452,622</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>847,984,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>90,183,216</p>	<p> 都支出金</p>	<p>2,744,363,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>193,269,406</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>16,548,000</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>	
<p>移転費用</p>	<p>5,155,249,533</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>1,829,807,155</p>
<p> 補助金等</p>	<p>3,792,099,003</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>1,363,150,530</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>8,063</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>		
<p> その他</p>	<p>0</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>5,438,702,155</p>		
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>子ども家庭部幼児保育課</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>5,438,702,155</p>		

<p>事業名</p>	<p>不登校予防プロジェクト</p>	
<p>事業概要</p>	<p>不登校の未然防止と早期支援のために、不登校の未然防止や予兆への対応を含めた早期の段階からの組織的・計画的なアセスメントを強化し、「チーム学校」を見据えた不登校を生まない教育環境を整備します。また、児童・生徒が気軽に相談しやすい窓口として、SNSを活用した相談を試行的に実施し、相談することの啓発と初期段階での悩み解決を図ります。</p>	<p>(不登校予防プロジェクトSNSチラシ)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①お茶の水女子大学との連携により、心理学専攻の大学院生を学級満足度向上モデル校（小・中学校各1校）へ派遣し、児童・生徒と関わる中で不登校の予兆へ対応しました。 ②学級集団アセスメント（hyper-QU）を全小・中学校（小学5年・中学1年）で実施し、児童・生徒の状況把握と不登校の未然防止や良好な人間関係作りに役立てました。 ③現在派遣型のスクールソーシャルワーカーを学級満足度向上モデル校への配置型にし、スクールカウンセラーと共に「チーム学校」の一員として活動しました。 ④区内中学校の生徒を対象にSNSによる相談を実施しました。（友達登録者75件）</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>15,575,197</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>15,575,197</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>9,461,327</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>6,100,190</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>13,680</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 15,575,197</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 69</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 小・中学校数（D） 30</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>15,575,197</p>	<p>小・中学校1校あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 519,173</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>15,575,197</p>	<p>教育推進部教育センター</p>

<p>事業名</p>	<p>教育情報ネットワーク環境整備の充実</p>	
<p>事業概要</p>	<p>新学習指導要領に「プログラミング教育の充実」が明記されたことを踏まえ、小学校において、児童用タブレット及び教育用ソフトの整備を実施します。あわせて、教員のICT活用能力の向上を目的としたICT支援員について、小・中学校への訪問回数を増やします。</p> <p>これらにより、質の高い教育情報ネットワーク環境を整備し、教育の質の向上を図ります。</p>	<p>(授業の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①小学校に、児童用タブレット端末を児童3人に1台の割合で整備し、2学期から運用を開始しました。あわせて、プログラミング教育用の各種ソフトを導入し、プログラミング教育の授業を展開しました。</p> <p>②小・中学校において、ICT機器やソフト操作にかかる支援及び授業におけるICT活用にかかる助言や提案等を行うICT支援員の訪問回数を、月2回から月4回に増やしました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>220,092,609</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>220,092,609</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>3,587,889</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>216,504,720</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 220,092,609</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 970</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 小・中学校数 (D) 30</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>220,092,609</p>	<p>小・中学校1校あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 7,336,420</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>220,092,609</p>	<p>教育推進部学務課</p>


<p>事業名</p>	<p>部活動指導員の活用による部活動の充実</p>		
<p>事業概要</p>	<p>令和元年度から運用する「文京区部活動ガイドライン（以下、ガイドライン）」に基づき、学校における働き方改革における業務改善を図るため、部活動指導補助員とともに、部活動指導員を配置します。</p>	<p>(部活動の様子)</p> 	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>部活動指導補助員の配置に加え、ガイドラインに基づいた部活動指導員を各中学校の要請に応じて配置しました。</p> <p>また、部活動指導員に対して生徒指導、引率、体罰防止等における適切な部活動の運営や小石川消防署職員を講師とした普通救命講習を実施し、応急手当、救命救急、生徒の事故防止、安全管理等の研修会を実施しました。さらに、部活動指導員を配置しているものの活動実績が少ない学校に対し、指導・助言を行いました。</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>24,826,143</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>5,561,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>24,826,143</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>0</p>
<p> 人件費</p>	<p>15,017,500</p>	<p> 都支出金</p>	<p>5,561,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>9,750,343</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>0</p>
<p> その他</p>	<p>58,300</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>19,265,143</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>85</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 中学校数（D）</p>	<p>10</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>24,826,143</p>	<p>中学校1校あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D)</p>	<p>1,926,514</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>24,826,143</p>	<p>教育推進部教育指導課</p>	


<p>事業名</p>	<p>プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発</p>	
<p>事業概要</p>	<p>小・中学校において、義務教育9年間を通じたプレゼンテーション能力（コミュニケーション能力）の育成を目指すため、平成30年度から小・中学校6校で実施している「プレゼンテーション能力向上プログラム」と並行して、プログラム実施団体と連携し、カリキュラムの開発を行います。</p>	<p>(授業の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>小・中学校において、ESD※を軸にしながらプレゼンテーション能力を育成するため、「プレゼンテーション能力向上プログラム」の実践を踏まえ、プログラム実施団体と連携し、カリキュラム開発委員会での学識経験者の意見を反映したカリキュラムを開発しました。 ※ESD…Education For Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>5,748,014</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>5,748,014</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>516,014</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>5,232,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 5,748,014</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 25</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 小・中学校数（D） 30</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>5,748,014</p>	<p>小・中学校1校あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 191,600</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>5,748,014</p>	<p>教育推進部教育指導課・教育総務課</p>

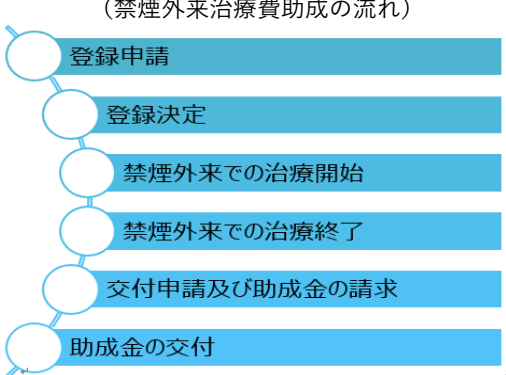
<p>事業名</p>	<p>みんなが主役！楽しく目指す健康長寿！ ～文の京フレイル予防プロジェクト～</p>		
<p>事業概要</p>	<p>加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下した状態を表す「フレイル」（虚弱、Frailty）という概念が注目されるなか、健康長寿のために大切な「栄養（食・口腔機能）」「運動」「社会参加」という3つの柱に注目した事業を実施することで、フレイル予防を目指し、健康長寿の延伸を図ります。</p>	<p>(フレイルチェックの様子)</p> 	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①フレイル予防講演会 (1) 5月28日 区民センターにおいて文の京フレイル予防講習会を開催し、定員300名を超える応募がありました。 (2) 11月15日 区民センターにおいて第2回介護予防講習会「フレイル予防の3つの秘訣」を開催し、約100名の方に来場していただきました。 ②フレイルチェック 7月20日から2月8日の間、シルバーセンター等の5つの会場において計9回のフレイルチェックを実施し、147名の方に参加していただきました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>11,187,736</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>1,074,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>11,187,736</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>0</p>
<p> 人件費</p>	<p>8,965,505</p>	<p> 都支出金</p>	<p>1,074,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>2,222,231</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>10,113,736</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>45</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 講習会・フレイルチェック参加者 (D)</p>	<p>547</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>11,187,736</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D)</p>	<p>18,489</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>11,187,736</p>	<p>福祉部高齢福祉課・保健衛生部健康推進課</p>	


<p>事業名</p>	<p>「文京区版」地域包括ケアシステム構築に向けた 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>住民が身近な圏域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制及び、各相談機関が連携して、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制を構築します。</p>	<p>(「多機能な居場所」の様子)</p>	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>地域の自主的な助け合い、支え合い活動の中心となり、多世代の人々が自由に区流できる「多機能な居場所」に対して、文京区社会福祉協議会を通して、活動場所や継続性の確保のための立ち上げ経費や運営費の補助を行い、既存の3団体に加え、新たに2団体が居場所の整備に向けた取組みを始めました。</p> <p>また、多機関の協働を進める人材育成プログラムなどの事業に対し、その経費を補助しました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>16,850,958</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>12,404,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>312,395</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>12,404,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>312,395</p>	<p> 都支出金</p>	<p>0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>0</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>16,538,563</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>4,446,958</p>
<p> 補助金等</p>	<p>16,538,563</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>20</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 補助件数 (D)</p>	<p>5</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>16,850,958</p>	<p>補助 1 件あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D)</p>	<p>889,392</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>16,850,958</p>	<p>福祉部福祉政策課</p>	


<p>事業名</p>	<p>文京ユアストーリー ～あなたらしい人生のしめくりを共に～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>身寄りのない高齢者等が、安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らすため、社会参加支援・定期連絡・訪問を行うとともに、判断能力等の衰えがみられる場合には後見制度や介護サービスの案内、葬儀や家財処分の準備等を、本人の意向に沿って支援します。</p>	<p>(終活啓発イベントの様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>文京区社会福祉協議会が実施する、身寄りのない高齢者を対象とした、元気なうちから社会参画支援及び定期連絡・訪問を行い、判断能力等の衰えが見られる場合には、利用者の意向に沿って、後見制度や介護サービスの紹介、葬儀や家財処分の準備等の支援を行う事業に対し、その経費を補助しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,350,372</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>43,575</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>43,575</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>0</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>2,306,797</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,350,372</p>
<p> 補助金等</p>	<p>2,306,797</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 10</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 契約件数 2</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,350,372</p>	<p>契約1件あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 1,175,186</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,350,372</p>	<p>福祉部福祉政策課</p>


<p>事業名</p>	<p>がん検診の精度向上</p>	
<p>事業概要</p>	<p>がんの早期発見・早期治療のため、精度の高いがん検診を受診できる体制を整備します。</p>	<p>(がん検診受診券送付封筒)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>新たに肺がん検診を開始し、さらに乳がん検診を無料化することで、子宮がん・胃がん・大腸がんを合わせた5がん検診全てを無料で実施するとともに、「女性特有のがん検診推進事業」も実施しました。また、がん検診システムを本稼働し、胃がん、子宮がん、乳がんの全受診対象者へ個別に受診券を配布するなど、がん検診の精度向上を図りました。受診者は、延べ68,304人でした。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>230,674,550</p>	<p>その他の収入 (B) 6,010,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>230,674,550</p>	<p> 国庫支出金 6,010,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>5,759,785</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>224,914,765</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 224,664,550</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 990</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 総受診者数 (D) 68,304</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>230,674,550</p>	<p>受診者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 3,289</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>230,674,550</p>	<p>保健衛生部健康推進課</p>


<p>事業名</p>	<p>任意予防接種費用助成制度の充実</p>	
<p>事業概要</p>	<p>任意予防接種の費用助成制度を充実させることにより、感染症の発症又は重症化を予防します。</p>	<p>(麻しん抗体検査・ワクチン接種費用助成のチラシ)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①生後6か月以上15歳未満を対象にインフルエンザワクチン接種の一部費用助成を行いました。(助成額2,000円) ②20歳以上の0歳児と同居している者への麻しん抗体検査及びワクチン接種の全額費用助成を行いました。 ③30～50歳代男性に対する風しん抗体検査及びワクチン接種の全額費用助成を行いました。 ④65歳以上を対象に帯状疱疹ワクチン任意予防接種の一部費用助成を行いました。(自己負担額4,000円)</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>68,580,920</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>68,580,920</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>3,813,891</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>64,767,029</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 68,580,920</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 302</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 総接種数 (D) 29,123</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>68,580,920</p>	<p>接種1回あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 2,355</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>68,580,920</p>	<p>保健衛生部予防対策課</p>


<p>事業名</p>	<p>禁煙治療費助成</p>	
<p>事業概要</p>	<p>区民の禁煙治療に係る費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進し、区民の健康の維持及び増進を図ります。</p>	<p>(禁煙外来治療費助成の流れ)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>以下の募集及び助成数となりました。</p> <p>第一期募集 (5月10日～6月6日) 11名 第二期募集 (9月17日～11月29日) 14名 助成申請数 17名</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,065,816</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,895,816</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>1,770,858</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>124,958</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>170,000</p>	<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B) 2,065,816</p>
<p> 補助金等</p>	<p>170,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 9</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 助成件数 (D) 17</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,065,816</p>	<p>助成 1 件あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 121,519</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,065,816</p>	<p>保健衛生部健康推進課</p>


<p>事業名</p>	<p>商店街若手人材育成事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>商店街の高齢化や後継者不足、消費者のライフスタイルの変化に伴う多様化するニーズへの対応など、商店街が直面する様々な課題に対応するため、区内商店街活動の新たな担い手となる若手商店主の育成や若手商店主間のネットワークの構築を促進し、区内商店街の活性化を図ります。</p>	<p>(セミナーの様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①2回のセミナーを開催し、キャッシュレス決済やSNS等を活用した情報発信についての講義及び参加者間での懇談を行いました。(計27名参加)</p> <p>②3回のグループワークを実施し、商店街を取り巻く現状・課題の共有、商店街の活性化策や具体的な事業化案の検討を行うとともに、交流会を行いました。(計36名参加)</p> <p>③事業参加者の有志による事業化に向けた検討を計7回にわたり行いました。検討に当たっては、商店街エリアプロデュース事業を活用し、専門家による助言等の支援を行いました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>1,590,363</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,590,363</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>117,363</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,473,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 1,590,363</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 7</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>1,590,363</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>1,590,363</p>	<p>所管部・課</p>
		<p>区民部経済課</p>

<p>事業名</p>	<p>中小企業の企業力向上支援事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>国連が示した持続可能な開発目標（SDGs）について区内中小企業に対し理解、浸透を図ります。また、環境保全や生産性向上に資する中小企業の設備投資について補助を行うとともに、各種認証取得補助金の補助対象項目を追加・拡充することで、中長期を見通した区内産業の振興を図ります。</p>	<p>(ワークショップで使用したSDGsカードゲーム)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①SDGsワークショップ SDGsの理解浸透を促進するために、区内中小企業者等を対象としたワークショップを10月29日、2月17日にそれぞれ開催し、計60名の方にご参加いただきました。</p> <p>②持続可能性向上支援補助事業 区内中小企業10社に対し、先端設備等の取得や省エネ設備の更新に要する経費の一部を補助しました。</p> <p>③各種認証取得補助金 区内中小企業8社に対し、各種認証を取得・更新する際の経費の一部を補助しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>11,895,295</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>4,387,295</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>3,893,195</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>494,100</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>7,508,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 11,895,295</p>
<p> 補助金等</p>	<p>7,508,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 52</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>11,895,295</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>11,895,295</p>	<p>区民部経済課</p>

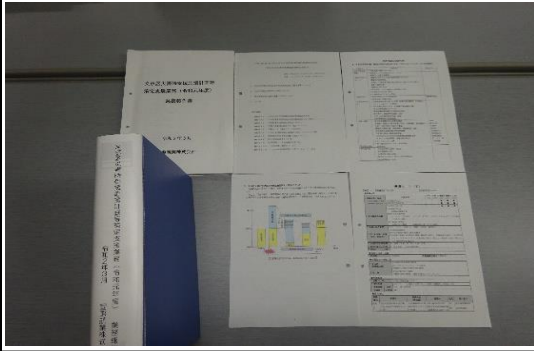
<p>事業名</p>	<p>国内交流自治体先の食材活用</p>	
<p>事業概要</p>	<p>区内で飲食店を経営する個人又は法人が協定等締結自治体の食材を購入し、当該飲食店で提供する事業に要する経費の一部を補助することにより、他の地域が持つ魅力の発信及び住民の交流を促進し、互いの地域の活性化を図ります。</p>	<p>(申請募集チラシ)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>以下のとおり事業を実施しました。</p> <p>6月 区報にて事業周知及び申請の受付開始</p> <p>7月 実施する区内飲食店10店舗を決定</p> <p>9月 区報にて実施店舗を公表</p> <p>10月 実施店舗にて、交流自治体の食材を活用した料理の提供を開始（12月31日まで） 区設掲示板及び文京 区民チャンネル（CATV）にて、実施店舗等を周知</p> <p>2月 実績報告書をもとに交付額を決定</p> <p>3月 10店舗に対して補助金を交付</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,954,664</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p>業務費用</p>	<p>2,589,664</p>	<p>国庫支出金 0</p>
<p>人件費</p>	<p>2,589,664</p>	<p>都支出金 0</p>
<p>物件費等</p>	<p>0</p>	<p>国・都支出金以外の収入 0</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p>移転費用</p>	<p>365,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,954,664</p>
<p>補助金等</p>	<p>365,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 13</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>補助店舗数（D） 10</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,954,664</p>	<p>店舗1つあたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 295,466</p>
<p>臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>2,954,664</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>


<p>事業名</p>	<p>文京クリスマスマーケット2019</p>	
<p>事業概要</p>	<p>スポーツをはじめとする、ドイツの様々な文化に対する知識を深めることで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成、国際理解の促進を行います。</p>	<p>(礒川公園の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>秋のオクトーバーフェストと並び、ドイツの伝統的な行事であるクリスマスマーケットをテーマにしたイベントを12月13日、14日に開催しました。</p> <p>礒川公園では、多くのドイツ関連商店等が出店し、ドイツの食や文化に接する機会を提供し、イベント期間中延べ約15,000名が来場しました。</p> <p>また、区民ひろばのステージでは、ドイツ人アスリートによるトークショーやオリンピック競技体験のほか、区内大学等によるコンサートを開催し、音楽やダンス等ドイツ文化を広く紹介し、延べ約2,100名が来場しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>27,891,934</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>27,891,934</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>15,284,519</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>12,607,415</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 27,891,934</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 123</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 総来場者数 (D) 17,100</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>27,891,934</p>	<p>来場者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 1,631</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>27,891,934</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課</p>

<p>事業名</p>	<p>日本ドイツ親善交流演奏会</p>	
<p>事業概要</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして、姉妹都市であるカイザースラウテルン市のあるドイツとの交流演奏会、企画展を実施することにより、ドイツホストタウンの取組を推進するとともに、音楽を通じて国際交流の活性化を図ります。</p>	<p>(ドイツ親善交流演奏会の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①企画展 7月11日から13日までの間、ギャラリーシビックにてドイツの文化や観光などについての企画展示を行い、1,200名を超える来場がありました。</p> <p>②交流演奏会 7月13日に文京シビックホール大ホールにて、ドイツのライプツィヒユースオーケストラから約80名、東邦音楽大学から約160名、シビック合唱団から約110名、誠之・青柳・本郷小学校の児童合唱団から約110名が参加して、ドイツ親善交流演奏会を行いました。演奏会の鑑賞は、募集定員1,000名のところ、約5,000名の応募がありました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,286,275</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>2,286,275</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>1,209,785</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,076,490</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,286,275</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 10</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 総来場者数 (D) 2,675</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,286,275</p>	<p>来場者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 855</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>2,286,275</p>	<p>アカデミー推進部アカデミー推進課</p>


<p>事業名</p>	<p>文の京再発見！ with 国際交流員 ～ドイツの言葉と文化に触れる～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>ドイツ人国際交流員 (CIR)が中心となり、ドイツ語を学びながら街の魅力を再発見する「ドイツ語講座」、多様なテーマでドイツ文化を紹介するとともに、日本とドイツの特徴や違いなどを学べる「ドイツ文化講座」を開設します。</p> <p>また、これらの事業を通して、区民の身近な国際交流を促進し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成を図ります。</p>	<p>(ドイツ文化講座の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>①ドイツ語講座 文法中心コースと会話中心コースの2つのコースを、上半期、下半期に分けて講座を開催しました。上半期、下半期それぞれ各コース25名の方にご参加いただきました。</p> <p>②ドイツ文化講座 ドイツ大使館職員やドイツ観光局職員等を講師として、全11回にわたり講座を開催しました。(計395人参加)</p> <p>※3月7日に予定していた第12回は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>4,864,071</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>4,864,071</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>2,665,821</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>2,198,250</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 4,864,071</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 21</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> ドイツ語・文化講座参加者数 (D) 495</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>4,864,071</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 9,826</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>4,864,071</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課</p>


<p>事業名</p>	<p>あすチャレ！運動会 「誰もが主役で参加できる運動会を作ろう」</p>	
<p>事業概要</p>	<p>障害の有無に関わらず、誰もがスポーツを通じて楽しい時間を共有できる機会を提供するとともに、参加者全員で、協力し合いながら運動会を作り上げていくことにより、スポーツを通じて障害の理解を深めていきます。</p> <p>併せてパラスポーツを含む様々な競技を通して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成につなげていきます。</p>	<p>(あすチャレ！運動会競技中の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>日本財団法人パラリンピックサポートセンターと打ち合わせを行い、当日のプログラム等を決定しました。事業当日には、8チーム71名が参加し、シッティングバレーボールやゴールボール等のパラスポーツと、車いすポートボール、車いすリレーの4種目を体験しました。参加者からは、有意義な体験ができ、パラスポーツ等を通じてチームワークや相手を思いやることの大切さを学ぶことができた等の高評価をいただきました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>1,939,403</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,939,403</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>497,573</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,441,830</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 1,939,403</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 9</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> あすチャレ！運動会参加者数 (D) 71</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>1,939,403</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 27,316</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>1,939,403</p>	<p>アカデミー推進部スポーツ振興課</p>


<p>事業名</p>	<p>災害時受援・応援計画策定</p>	
<p>事業概要</p>	<p>災害時の受援要請や受け入れ等の具体的なルール、手順、体制等を定めるとともに、他自治体への職員派遣に関するルールを明確にするために、「文京区災害時受援・応援計画」を策定します。</p>	<p>(報告資料等)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>文京区災害時受援応援計画策定委員会及び作業部会にて、熊本地震での実績や他自治体の受援応援計画等を参考に計画の策定方針、支援を受け入れて実施すべき業務の選定方針等を定めるとともに、被災自治体における支援受入れの実績や各種計画等から定めた選定方針を基に、受援対象業務を選定しました。</p> <p>また、災害時に迅速に支援を要請するため、受援内容や業務の指揮・担当等を記載した業務フロー及び受援シートの案を作成しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>13,382,899</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>13,382,899</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,230,899</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>9,152,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 13,382,899</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 59</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>13,382,899</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>13,382,899</p>	<p>総務部防災課</p>


<p>事業名</p>	<p>防災対策の充実・強化に向けた備蓄物資の整備</p>	
<p>事業概要</p>	<p>災害発生時に避難所等で使用する備蓄物資の活用により、避難者の生命を守り、避難生活を支援することを目的として備蓄物資の整備を行います。</p>	<p>(避難所用テント等)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>平常時の備蓄倉庫における良好かつ衛生的な環境の保持と、災害発生時に迅速かつ効率的に避難所の備蓄物資を活用できるよう、備蓄体制を整備しました。 また、要配慮者の避難生活の環境整備として、段ボールベッド及び多目的テントを各10張ずつ、プライベートテントを3張ずつ避難所33か所へ配備しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>17,593,848</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>17,593,848</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>892,362</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>16,701,486</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 17,593,848</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 78</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 避難所数 (D) 33</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>17,593,848</p>	<p>避難所1箇所あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 533,147</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>17,593,848</p>	<p>総務部防災課</p>

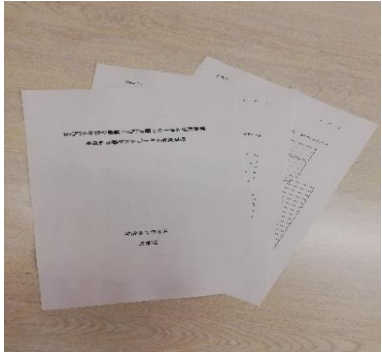
<p>事業名</p>	<p>町会・自治会等の備蓄物資の充実</p>	
<p>事業概要</p>	<p>大阪北部地震や北海道胆振東部地震などの大規模な災害が頻発し、地域住民にも不安が広がり、区民防災組織として不足する防災備品の整備要望が高まる中、災害時に効果を発揮する防災備品を早期に整備することにより、効果的な組織の育成及び自助・共助による防災行動力の向上を図ります。</p>	<p>(町会・自治会への説明会の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>区民防災組織への事前アンケートの結果について、希望する資機材及び区民防災組織からの意見を取りまとめ、支給する資機材品目を確定しました。</p> <p>7月26日に各町会・自治会に対し、区民センターで防災用資機材支給に関する説明会を行い、資機材全品の展示、取扱方法及び資機材支給の申請方法を説明し、申請書の受付を行ったのち、希望資機材の納品を行いました。</p> <p>各区民防災組織の実情に応じた防災資機材を支給することにより、区民防災組織活動を活性化させ、防災力の向上を図ることができました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>17,527,685</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>17,527,685</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>2,284,840</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>15,242,845</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 17,527,685</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 77</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>R2.3.31現在の区民防災組織数 (D) 154</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>17,527,685</p>	<p>区民防災組織1つあたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 113,816</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>17,527,685</p>	<p>総務部防災課</p>


<p>事業名</p>	<p>がけ整備資金助成事業の拡充</p>		
<p>事業概要</p>	<p>土砂災害から区民の生命と財産を保護し、災害に強いまちづくりを推進するため、崖等の整備工事に対し助成を行います。近年、日本の各地で大規模な土砂災害が多発している中、土砂災害警戒区域の指定が行われたことを受け、崖等整備資金助成事業を拡充することで土砂災害警戒区域の安全対策の促進を図ります。</p>	<p>(事業紹介ポスター)</p> 	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>高さ2mを超える部分を含む崖等の所有者に対し、崖等の整備工事に要する費用の一部を助成しました。また、土砂災害警戒区域内に存する崖等においては、助成額の増額を行いました。</p> <p>【助成実績】</p> <p>土砂災害警戒区域内：0件、土砂災害警戒区域外：1件</p>		
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>	
<p>経常費用</p>	<p>4,656,766</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>450,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>3,656,766</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>450,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>3,563,928</p>	<p> 都支出金</p>	<p>0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>92,838</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>1,000,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>4,206,766</p>
<p> 補助金等</p>	<p>1,000,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>19</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 助成件数 (D)</p>	<p>1</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>4,656,766</p>	<p>助成1件あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D)</p>	<p>4,206,766</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>4,656,766</p>	<p>都市計画部地域整備課</p>	


<p>事業名</p>	<p>空家等対策事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現等を図るため、管理不全な状態にある空家等の除却の促進に加え、空家の有効活用を進めることで、管理不全な空家の発生を防止します。</p>	<p>(事業のご案内)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>空家等相談事業を3件実施しました。また、文京区空家等対策審議会及び文京区特定空家等対策検討部会を開催し、「文京区特定空家等に関する基準」を策定しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位:円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>7,495,271</p>	<p>その他の収入 (B) 65,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>7,495,271</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>6,701,537</p>	<p> 都支出金 65,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>793,734</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 7,430,271</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 33</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>7,495,271</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>7,495,271</p>	<p>都市計画部住環境課</p>

<p>事業名</p>	<p>自転車TSマーク取得費用助成事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>自転車活用推進法の基本方針に基づき「高い安全性を備えた良質な自転車の供給体制の整備」、「自転車の利用者に対する交通安全に係る教育及び啓発」を推進します。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 	
<p>元年度の活動内容</p>	<p>東京都自転車商協同組合文京支部及び文京区自転車TSマーク取得費用助成事業協力店に対し、1, 267件の助成を行いました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (単位:円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>	
<p>経常費用</p>	<p>4,078,310</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>700,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>2,811,310</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>0</p>
<p> 人件費</p>	<p>2,671,990</p>	<p> 都支出金</p>	<p>700,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>139,320</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>1,267,000</p>	<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B)</p>	<p>3,378,310</p>
<p> 補助金等</p>	<p>1,267,000</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人</p>	<p>15</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> 助成件数 (D)</p>	<p>1,267</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>4,078,310</p>	<p>助成1件あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D)</p>	<p>2,666</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>4,078,310</p>	<p>土木部管理課</p>	

<p>事業名</p>	<p>文の京生きもの写真館 ～生物多様性を見る・感じる・理解する～</p>	
<p>事業概要</p>	<p>生物多様性の保全に取り組むには、区民が生物多様性を身近なものとして見て、理解して、浸透・定着を図ることが必要であるため、区民が気軽に参加できる「生きもの写真館」を開館することにより、生物多様性に対する関心を高め、意識の醸成を図っていきます。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>「文の京生きもの写真館」を区ホームページに開館し、区内で観察された動植物写真等を活用した季節の生きものアルバムを作成し、掲載しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (単位：円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>8,772,920</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>8,772,920</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>6,299,860</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>2,473,060</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 8,772,920</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 39</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析 (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>8,772,920</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>8,772,920</p>	<p>資源環境部環境政策課</p>

<p>事業名</p>	<p>旧元町小学校及び元町公園の保全・有効活用に向けた整備事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>旧元町小学校及び元町公園について、その一体的な屋外空間を生かしつつ、地域における歴史性、防災性、公共性に配慮した保全・利活用を具体化し、有効活用を図ります。</p>	<p>(プロポーザル募集要項)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>旧元町小学校の整備と元町公園との一体的活用事業事業者公募型プロポーザルを実施しました。 また、令和2年3月に、契約交渉順位第1位の事業者グループ（代表事業者：学校法人順天堂）と、「旧元町小学校の整備と元町公園との一体的活用事業に関する基本協定」を締結しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（単位：円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>50,038,117</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>50,038,117</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>17,775,645</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>32,262,472</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 50,038,117</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 220</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>50,038,117</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p></p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>50,038,117</p>	<p>企画政策部企画課・土木部みどり公園課</p>

<p>事業名</p>	<p>RPA（ロボットによる業務効率化）</p>	
<p>事業概要</p>	<p>システム化を要する規模ではない、もしくは費用対効果が低いなどの理由により、手作業により実施している定型かつ大量処理の業務について、自動処理化ツールのRPA※を利用し、効率化を図っていきます。 ※RPA＝複数のソフトウェアを跨いだ業務自動化のために使用するソフトウェア。Robotic Process Automationの略語。</p>	<p>(RPA庁内説明会の様子)</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>職員に対する操作研修を行うとともに、2回のRPA庁内説明会を開催し、職員の意識醸成を図りました。また、説明会で洗い出した対象業務についてヒアリングを行い、導入の優先順位について検討を行いました。 3月末時点で、18業務が本稼働、まもなく2業務が稼働し、シナリオ作成中が5業務、導入検討中が10業務という状況になっており、次年度に向けた課題等の洗い出しを行い、展開計画を策定しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（単位：円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>10,302,976</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p>業務費用</p>	<p>10,302,976</p>	<p>国庫支出金 0</p>
<p>人件費</p>	<p>424,976</p>	<p>都支出金 0</p>
<p>物件費等</p>	<p>9,878,000</p>	<p>国・都支出金以外の収入 0</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 10,302,976</p>
<p>補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p>(C) / 226,933人 45</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>*R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>	<p>0</p>	<p>RPA導入業務数（D） 18</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>10,302,976</p>	<p>業務1つあたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>	<p>0</p>	<p>(C) / (D) 572,388</p>
<p>臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>10,302,976</p>	<p>企画政策部情報政策課</p>

<p>事業名</p>	<p>AI（人工知能）の活用による業務改善</p>	
<p>事業概要</p>	<p>ごみの分別や収集などごみに関する簡単な質問に24時間365日、会話形式で自動応答できるチャットボット※を導入し、区民からの問合せに迅速に対応するサービスを提供します。 ※チャットボット：質問に対し人工知能が回答する自動会話プログラム</p>	<p>（「ごみ分別案内サービス」チャット画面）</p> 
<p>元年度の活動内容</p>	<p>AI（人工知能）を活用し、ごみの分別や収集等に関する質問に、LINE等を活用したチャットボットが自動応答するとともに、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関するイベント等のお知らせを随時発信することで、3R事業に関心を持つことを目的とした「ごみ分別案内サービス」を提供しました。</p>	
<p>行政コスト計算書（単位：円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない収入</p>
<p>経常費用</p>	<p>4,024,991</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>4,024,991</p>	<p> 国庫支出金 0</p>
<p> 人件費</p>	<p>2,777,891</p>	<p> 都支出金 0</p>
<p> 物件費等</p>	<p>1,247,100</p>	<p> 国・都支出金以外の収入 0</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト（C）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 4,024,991</p>
<p> 補助金等</p>	<p>0</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>	<p>0</p>	<p> (C) / 226,933人 18</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> *R2.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>	<p>0</p>	<p>元年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>	<p>0</p>	<p> アクセス件数（D） 22,376</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>4,024,991</p>	<p>アクセス1件あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>	<p>0</p>	<p> (C) / (D) 180</p>
<p> 臨時利益</p>	<p>0</p>	<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>4,024,991</p>	<p>資源環境部リサイクル清掃課</p>

文の京の財政状況 –文京区の財政状況をわかりやすく解説します–
令和3年3月発行

編集・発行／文京区企画政策部財政課

〒112-8555 文京区春日 1-16-21

電話 03 (5803) 1127 (直通)

FAX 03 (5803) 1330

ホームページ <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>